

アジア株式市場の見通し

～中国のゼロコロナ政策撤廃に伴う旅行・消費需要の回復に注目～

2023年2月号

アイザワ証券 市場情報部

2023年2月1日発行/審査番号：230201-A1

アジア新興国の現状と見通し

≪世界全体の状況≫

- 米国の大幅利上げと量的引き締め（QT）によって、昨年12月の米国の消費者物価指数（CPI）の伸びは前月の+7.1%から+6.5%に鈍化し、昨年6月をピークに6か月連続で低下基調が続いた。世界通貨基金（IMF）は、1月30日に発表した「世界経済見通し」でインフレ圧力の低下とゼロコロナ政策を撤廃した中国の経済回復を踏まえ、2023年の世界経済の成長率予想を前回の2.7%から2.9%に上方修正した。足元、世界経済のリスクバランスは各国中銀による利上げやウクライナ戦争の長期化などで依然下振れ方向に傾いているが、昨年4Qからリスクは和らいでおり、今後米国と中国経済の状況次第で改善の可能性も考えられる。

≪アジア新興国の状況≫

- 中国は今年1月8日から新型コロナの管理分類を「カテゴリーA」から「カテゴリーB」に引き下げ、法的に厳しい制限措置（隔離・移動制限等）を課すことができないように調整した。国内の地下鉄や航空データを見ると昨年12月末に感染拡大の最悪期を脱した模様。足元、中国の実質GDP成長率や経済データは低迷しているものの、ゼロコロナ政策の撤廃で見通しは改善しており、今後運輸や観光、IT、消費関連企業の業績改善が見込まれる。
- ASEANは昨年11月以降、米国の利上げペース鈍化・打ち止め期待を背景に各国通貨の対米ドルレートの底打ち感が強まり、通貨安懸念と輸入インフレ圧力が大きく和らいだ。現在、ASEAN主要国は依然金融引き締め局面にあるものの、今後米国の状況次第で金融引き締めを終了させる可能性が考えられる。また、中国のゼロコロナ政策撤廃を背景に今年からタイやベトナムに中国人観光客が流入することが予想され、これによって恩恵を受けるASEANの航空や観光、消費関連企業に注目。

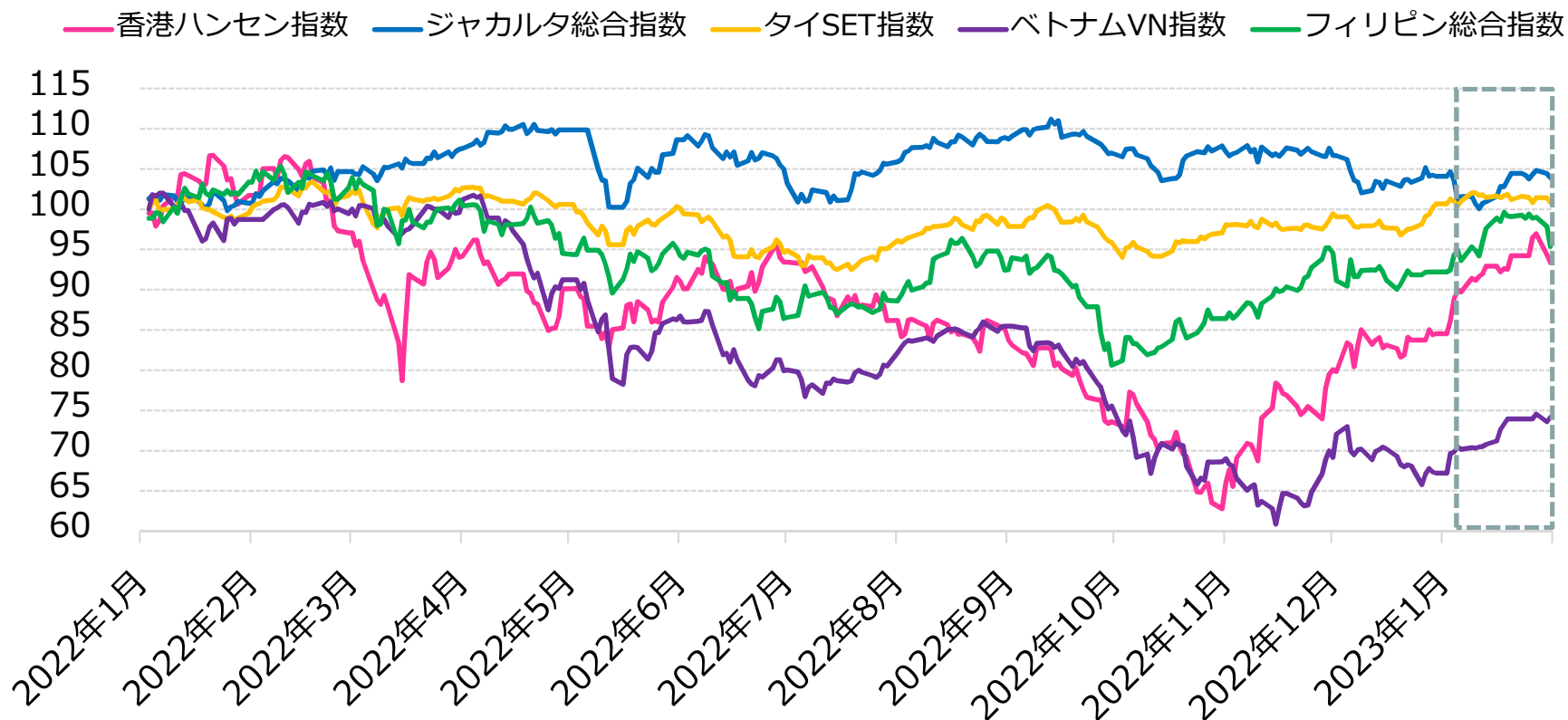
IMFは2023年の世界経済見通しを上方修正

	推計	予想		予想の変化 (2022年10月比)	
	2022年	2023年	2024年	2023年	2024年
世界全体	3.4	2.9	3.1	↑0.2	↓0.1
先進国	2.7	1.2	1.4	↑0.1	↓0.2
米国	2.0	1.4	1.0	↑0.4	↓0.2
ユーロ圏	3.5	0.7	1.6	↑0.2	↓0.2
日本	1.4	1.8	0.9	↑0.2	↓0.4
新興・途上国	3.9	4.0	4.2	↑0.3	↓0.1
中国	3.0	5.2	4.5	↑0.8	0.0
インド	6.8	6.1	6.8	0.0	0.0
ASEAN 5	5.2	4.3	4.7	↓0.2	↓0.2
ロシア	-2.2	0.3	2.1	↑2.6	↑0.6
ブラジル	3.1	1.2	1.5	↑0.2	↓0.4

注：数字はすべて経済成長率（％）、2023年よりASEAN5の集計対象の一つをベトナムからシンガポールに変更
[出所：IMF、アイザワ証券作成]

- 1月30日、国際通貨基金（IMF）は四半期ごとに発表する「世界経済見通し」で、2023年の世界経済の成長率予想を前回の2.7%から2.9%に上方修正した。世界的なインフレ圧力低下とゼロコロナ政策の撤廃に伴う中国経済の回復期待を背景に、新興・途上国と先進国の経済はそれぞれ昨年と今年に底打ちして、2024年にかけて緩やかに成長する見通し。その中で、前回の予想に比べて中国の上方修正幅が大きく、中国の旅行・消費需要の回復がASEANに波及することが期待される。

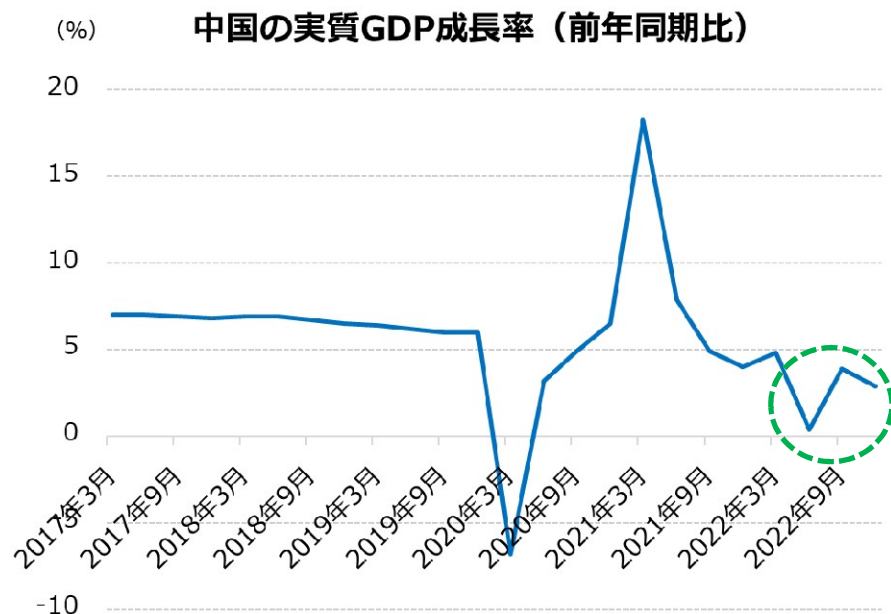
アジア主要新興国の株価指数の騰落率（2022年以降）



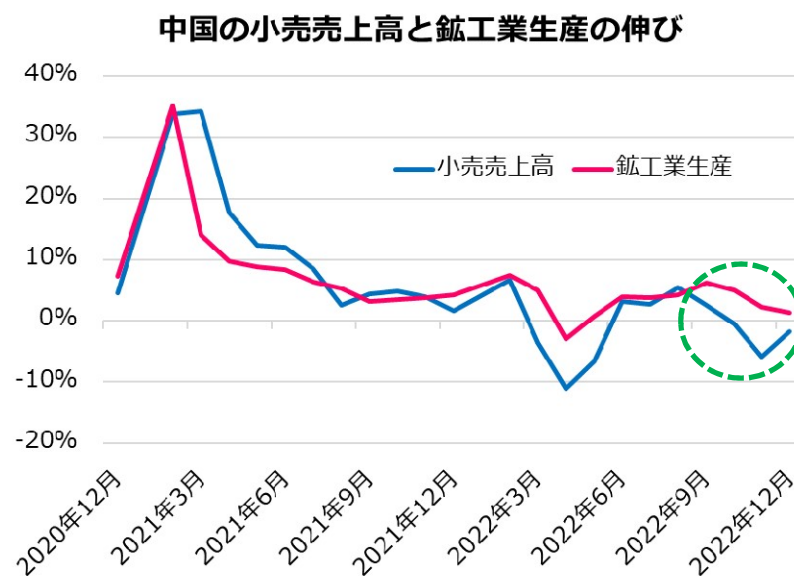
※2021年12月31日の株価を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 2023年1月のアジア新興国市場は、アジア新興国通貨の対米ドルレート底打ちを追い風に通貨高・株高の展開となり、主要国の株価指数は堅調に推移した。その中で、ゼロコロナ政策の撤廃と感染のピークアウトで経済回復期待が高まった中国の香港ハンセン指数は+10.4%、ドル高・ドン安懸念と政策リスクの後退が好感されたベトナムのVN指数は+10.3%と大幅に上昇、フィリピン総合指数も銀行株の上昇などにより+3.5%と好調だった。

中国の4Q実質GDP成長率は低迷するも、見通しは改善



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

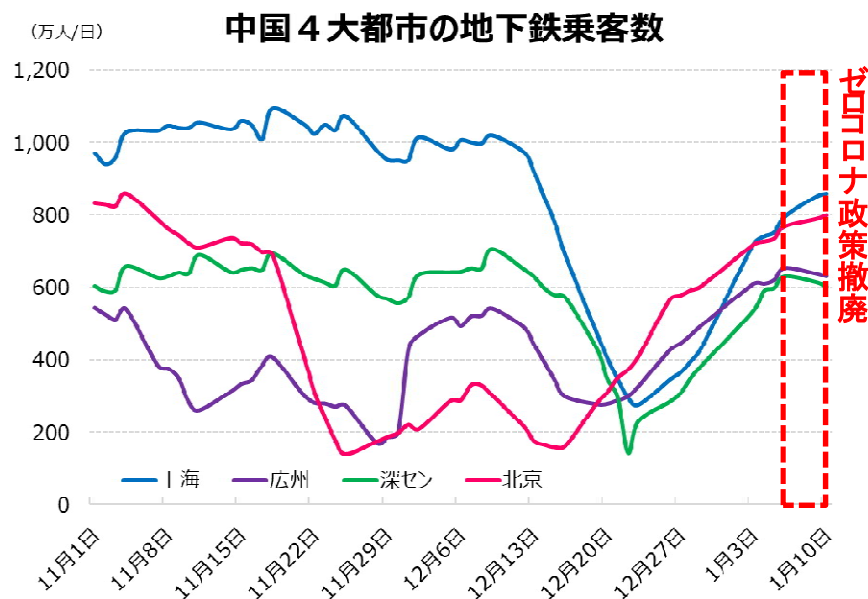


※前年同期比の伸び率。旧正月の影響を考慮して、1~2月は合計値を使用。

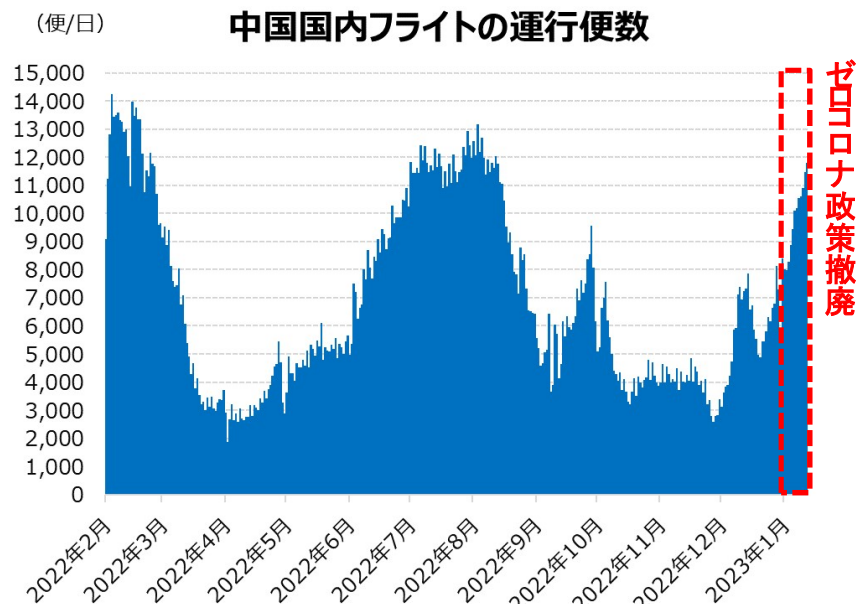
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 1月17日に発表された中国の10~12月（4Q）の実質GDP成長率は前年同期比+2.9%と、前四半期（+3.9%）から減速した。ゼロコロナ政策の影響で国内消費が低迷したほか、輸出金額の減少も成長率を押し下げており、10~12月の輸出金額（米ドルベース）はすべてマイナス成長だった。また、2022年通期の実質GDP成長率は前年比+3.0%と政府目標の+5.5%に対して未達に終わった。
- 1月17日に発表された中国の12月の小売売上高は前年同期比-1.8%、鉱工業生産は同+1.3%、1~12月の固定資産投資は同+5.1%と、鉱工業生産と固定資産投資の減速が続いた一方、小売売上高は前月（-5.9%）に比べて改善した。足元、中国の新型コロナウイルス感染者数は最悪期を出しており、ゼロコロナ政策の緩和・撤廃を追い風に今後実体経済の改善が見込まれる。

中国の新型コロナ感染はピークアウトへ



※2022年11月以降、土日を除く [出所：WIND、アイザワ証券作成]



[出所：WIND、アイザワ証券作成]

- 中国疾病防止センターが1月25日に発表したデータによると、中国国内の新型コロナの1日あたり感染者数（PCRと抗原検査の陽性者数合計）は昨年12月22日に約700万人とピークをつけた後、今年1月23日時点で約2万人に減少した模様。当該データは国民による自主検査データに基づいているため、実際の感染者数をすべて把握できないものの、傾向として大きく減少していることが示された。
- 中国当局は今年1月8日から新型コロナの管理分類を「カテゴリ-A」から「カテゴリ-B」に引き下げ、法的に厳しい制限措置（隔離・移動制限等）を課すことができないように調整した。これを受けて、中国国内の地下鉄乗客数やフライト運行便数は大幅に回復しており、新型コロナの感染ピークアウトと相まって経済正常化と消費・旅行需要の回復期待が高まっている。

中国の大手IT企業に関する政治リスクは後退

■ 中国当局はアント・グループの子会社の増資案を承認

2022年12月30日、中国金融当局はアリババ・グループ（香港：9988）傘下の金融会社であるアント・グループ（持ち株比率33%）が設立した消費者金融会社の増資案を承認した。

アント・グループは中国当局の規制によって、2020年11月に予定していた香港上場が急遽中止になり、その後業務改善に取り組んできたが、2021年6月に消費者金融会社である重慶アント・コンシューマー・ファイナンスを設立した。当該企業の資産にはオンライン融資サービスが含まれており、中国当局から申請が認められたことで資本金は80億元から185億元に拡大し、増資完了後にアント・グループが過半数の株式を保有、杭州の国有企業が約10%の株式を保有する見通し。

■ 中国金融監督トップはITプラットフォームの金融業務改善がほぼ完了したと発言

2023年1月7日、中国国営の新華社通信が金融監督当局（銀行保険監督管理委員会）のトップである郭樹清主席に行った取材の中で、同氏は「14社のオンラインプラットフォームの金融業務に関する業務改善はほぼ完了し、一部残っている課題も早期解決に向けて取り組んでいる。今後は継続的に監督し、企業の合法的な経営を促していく」と発言した。

同日、アリババ・グループ傘下のアント・グループは、株主の議決権割合を調整すると発表、ジャック・マー氏が事実上同社の議決権支配（調整前は53.5%）を放棄した。同氏は今後、主要株主10人のうちの一人になる見通し。

上記一連の出来事は中国のIT企業に対する当局の規制が一巡したことを示唆しており、今後政治リスクの後退を背景にアリババ・グループ（香港：9988）やテンセント（香港：700）、美团（香港：3690）、クアイショウ・テクノロジー（香港：1024）の株価回復が期待される。

中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

政治リスクの後退とゼロコロナ政策の撤廃でITと消費、観光関連銘柄に注目

■ アリババ・グループ・ホールディング（香港：9988）・・・政治リスクの後退が業績の追い風に

中国最大のEコマース企業。米国市場と香港市場に上場。同社は小売通販サイトの「タオバオ」と「Tモール」、卸売通販サイトの「アリババ」を運営しており、小売通販サイトの年間流通総額（GMV）は世界最大規模。Eコマース以外ではコンテンツ配信やクラウドサービスも手掛ける。2022年7～9決算は、前年同期比3.2%増収、株式評価損など一時的な損益を除く調整後ベースで18.6%増益と、コスト削減により改善基調。今後は中国当局による独禁法違反・業務規制の幕引きで業績の回復が期待される。

■ アンタ・スポーツ・プロダクツ（香港：2020）・・・経済の正常化とDTC戦略の浸透で成長加速へ

中国のスポーツアパレル大手。自社ブランドの「アンタ」に加えて、買収や合併などを通じて「フィラ」や「デサント」、「コロン・スポーツ」などのブランドを中国で展開。2022年1～6月決算は、前年同期比13.8%増収、同6.6%減益。原材料コストの上昇や値引き、ゼロコロナ政策で減益。今後は経済の正常化に伴う実店舗の売上回復やDTC（直販）戦略の浸透で成長が加速する見通し。

■ 中国旅游集団中免（香港：1880）・・・ゼロコロナ政策の撤廃で免税店販売が回復する見通し

中国中央政府直轄の大型国有企業である中国旅游集団の傘下企業。前身は1984年に設立した中国免税店公司。2017年から2018年にかけて中国2大ハブ空港である北京・上海国際空港の免税店部門を子会社化し、香港・マカオにも進出。2021年の同社の販売収入は中国国内免税店市場の約86%を占める。2022年1～9月期決算は、前年同期比20.5%減収、同45.5%減益と新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンで大幅減収減益。今後はゼロコロナの撤廃で免税店販売と業績が回復に向かう見通し。

中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

ゼロコロナ政策の撤廃とDX化で恩恵を受ける航空や高速鉄道、IT関連銘柄に注目

■ 上海国際機場（上海A:600009）・・・ゼロコロナ政策の撤廃で航空便の回復を見込む

中国の空港運営企業。親会社は国有の上海機場集団。上海浦東空港を運営しており、航空機の着陸料、停留料（空港利用料）や空港内のテナント、広告収入などが主な収益源。2022年8月に親会社から上海虹橋空港や物流会社などの資産を買収し、7～9月から連結決算に組み入れられた。2022年1～9月決算は、前年同期比32.1%減収、21億元の赤字（赤字拡大）と、ゼロコロナ政策の影響で業績が低迷。今後はゼロコロナの撤廃に伴う航空便の回復で恩恵を受ける見通し。

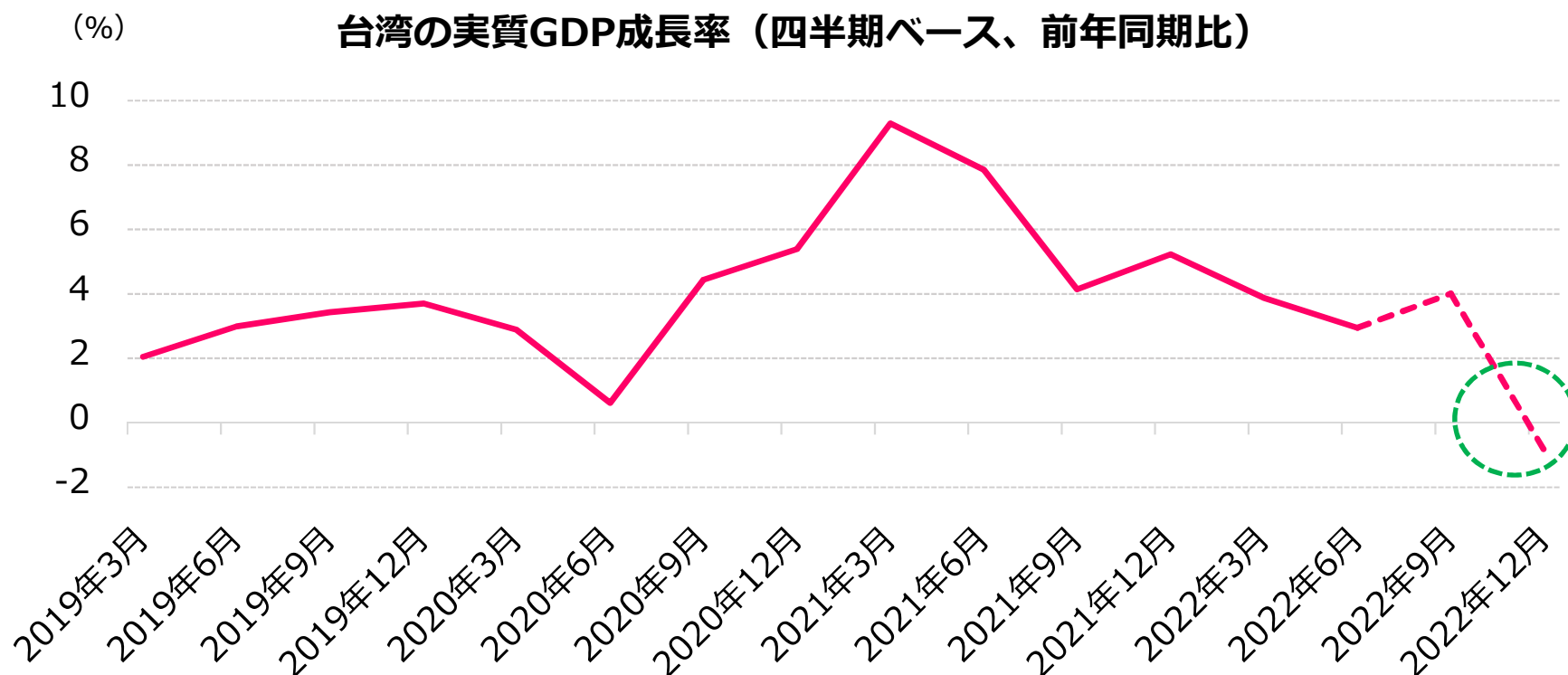
■ 北京上海間高速鉄道（上海A:601816）・・・ゼロコロナ政策の撤廃に伴う鉄道需要の回復を見込む

北京と上海の間をつなぐ高速鉄道の運営会社。2020年1月に上海証券取引所に上場。北京上海間の高速鉄道路線は2011年から開業し、中国の2大経済都市を約4時間で結ぶ経済の大動脈で、中国屈指のドル箱路線として知られる。2022年1～9月決算は、前年同期比33.9%減収、同96.5%減益と、ゼロコロナ政策の影響で業績が低迷。今後はゼロコロナの撤廃に伴う鉄道需要の回復で恩恵を受ける見通し。

■ 上海宝信ソフト（上海A:600845）・・・鉄鋼業の集約度向上やデジタル化が業績の追い風に

製鉄大手である宝山鋼鉄の傘下にある情報ソリューション企業。MES(生産実行システム)やSCADA(産業制御システム)などの基本工業ソフトから大型PLC(プログラマブル・ロジック・コントローラ)などの制御機器まで鉄鋼プラントの生産・運営ソリューションを提供。2022年1～9月決算は、前年同期比3.4%増収、同8.1%増益とプラス成長を維持。親会社が属する宝武鋼鉄グループのM&Aに伴う情報ソリューション業務の増加が背景。今後は鉄鋼業の集約度向上やデジタル化が業績の追い風になる見通し。

台湾の4Q実質GDP成長率はマイナス成長に



※点線部の2022年7～9月は修正値、2022年10～12月は速報値 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 台湾行政院主計総処が1月18日に発表した2022年10～12月（4Q）の実質GDP成長率（速報値）は、前年同期比-0.86%と、2016年1～3月以来のマイナス成長となった。需要項目別の寄与度は、国内需要（民間・政府消費、資本形成）が同+1.73%、純輸出が同-2.59%と、主な輸出品目である半導体の需要減退が成長率を押し下げた。2022年通期のGDP成長率（速報値）は前年比+2.43%だった。主計総処は台湾の2023年通期の実質GDP成長率について、同+2.75%を見込んでいる。

TSMCの4Q決算は大幅増益になるも今年から減速へ

■ TSMCの2022年4Qは大幅増収増益

1月12日、半導体の受託製造（ファウンドリ）の世界最大手である台湾のTSMC（台湾：2330）は2022年10～12月（4Q）決算を発表した。10～12月の売上高は前年同期比+42.8%の6255億台湾ドル、純利益は同+78.0%の2959億台湾ドルと大幅増収増益。売上高と純利益は両方とも四半期ベースで過去最高を更新したほか、全体の粗利益率は7～9月の60.4%から62.2%に上昇した。半導体のプロセス・ルール別の売上比率は、5nm(ナノメートル)が26%、7nmが27%、16nmが13%、28nmが10%、その他が24%と、スマホやPC用の演算チップの出荷増が業績を押し上げた。

同社は2023年1～3月（1Q）の業績について、売上高が167億～175億米ドル（同-4.9%～-0.4%）、粗利益率が53.5%～55.5%（同-2.1ポイント～-0.1ポイント）と減収・粗利益率の低下を予想。

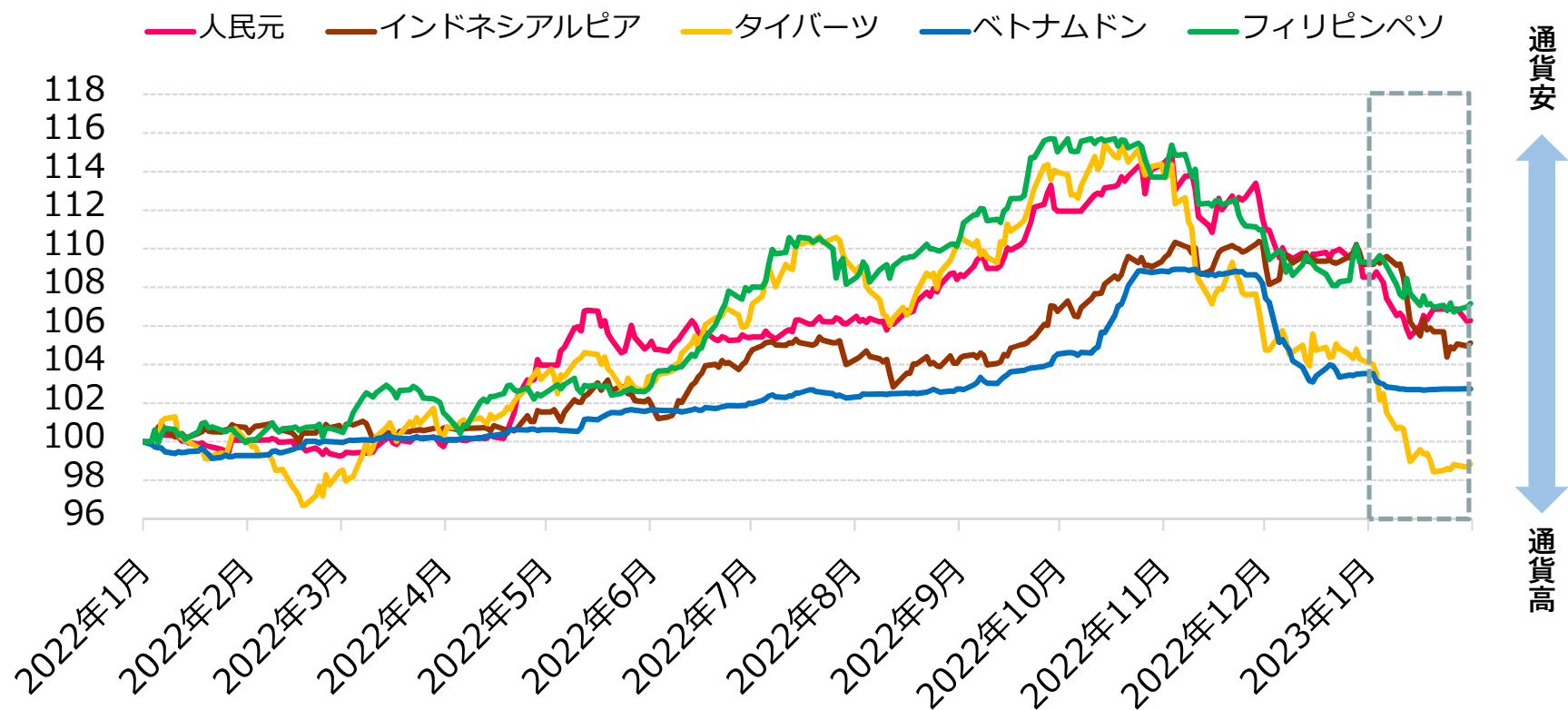
■ 2023年前半は減収見通し、年後半から回復する展開を想定

同社は2023年の半導体市況について、消費者向け製品（スマホやPC）の需要は軟調に推移するほか、今まで根強い需要があったデータセンター向け半導体の需要も軟化する可能性があることを指摘。半導体需要の減少を背景に、同社の2023年上半期の売上高は前年同期に比べて1ケタ台後半の減収になる見込み。また、半導体の在庫調整が一巡する（市況底打ち）時期については2023年半ばと予想、年後半から回復に向かうとしている。

■ 今年設備投資計画を減額、半導体の在庫調整に備える構え

同社は今年設備投資計画について、2022年通期実績の363億米ドルを320億～360億米ドルに減額し、欧米のリセッションや米輸出規制強化、半導体業界の在庫調整に備える構え。同社は昨年2度にわたって設備投資の下方修正を行っており、今年も状況次第で下方修正する可能性が考えられる。

アジア新興国通貨の対米ドルレート推移

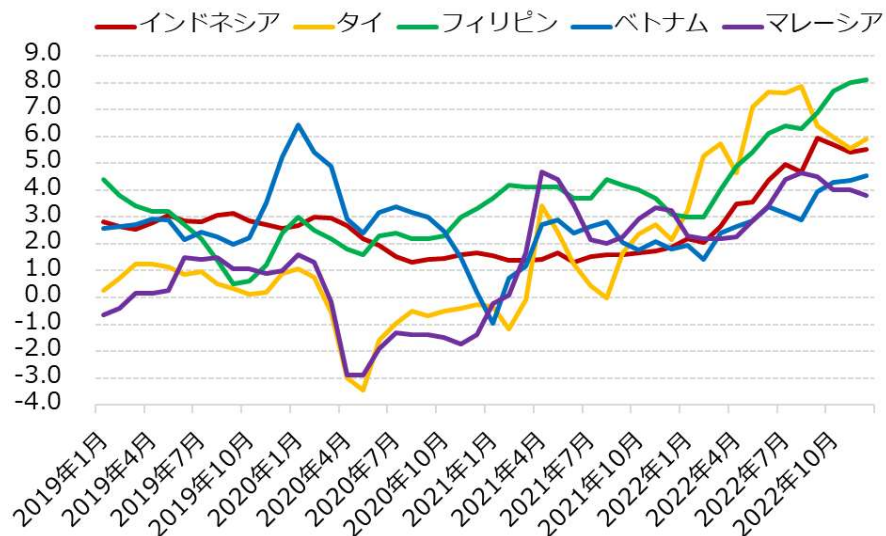


※2021年12月31日の値を100とする変化率チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年1月、米国の利上げペース鈍化と金利ピークアウト観測を背景に、アジア新興国通貨の対米ドルレートは前月に続いて上昇した。その中でタイバーツは約5%、インドネシアルピアは約4%、フィリピンペソは約2%、ベトナムドンは約1%上昇し、今後米国が利上げ打ち止めとなればこれらアジア新興国の輸入インフレ圧力低下と株式市場への資金流入が期待される。

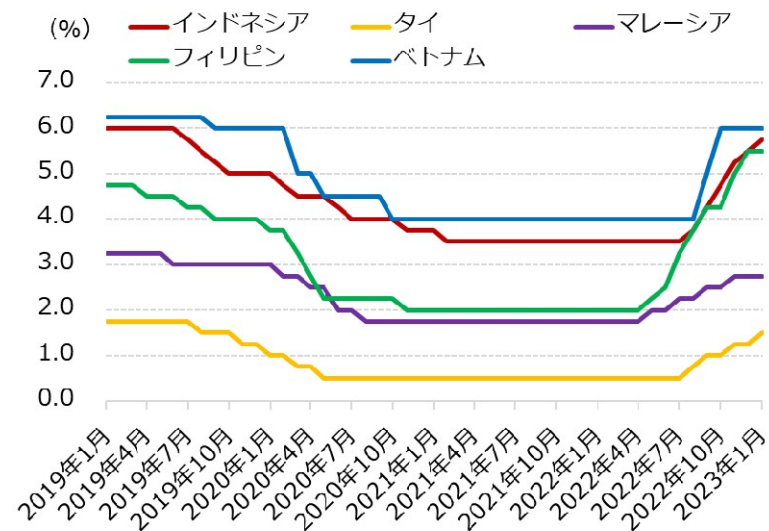
ASEANは当面インフレ対策で利上げ基調が続く見通し

(%) ASEAN各国の消費者物価指数（CPI）の推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

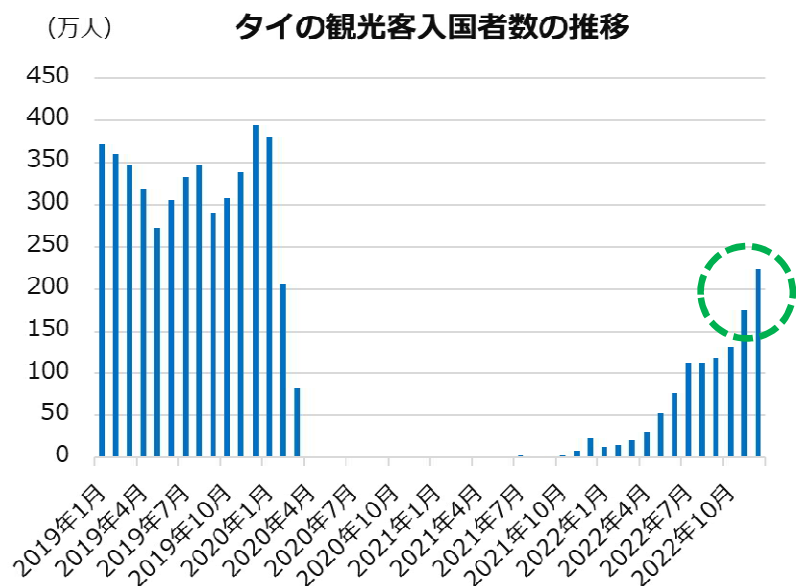
ASEAN各国の政策金利の推移



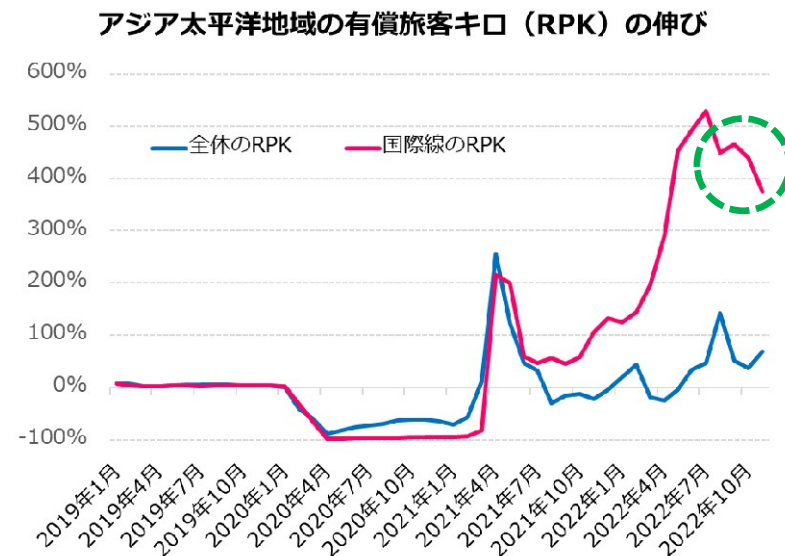
※ベトナムはリファイナンスレート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ASEAN各国の12月の消費者物価指数（CPI）は、フィリピンが前年同期比+8.1%、タイが同+5.9%、インドネシアが同+5.5%、マレーシアが同+3.8%、ベトナムが同+4.6%と全体的に高止まりしている。各国はインフレ対策のために当面金融引き締めを継続する見通しだが、今後の米国の金融政策や物価の動向次第で政策を転換する可能性が考えられる。
- インフレ圧力に対処するため、インドネシアとタイは1月に利上げを実施し、これによりインドネシアの政策金利は5.50%から5.75%に、タイの政策金利は1.25%から1.50%に上昇した。一方、マレーシアは金利据え置き、フィリピンは1月に金融政策決定会合がなく、ベトナムは特段動きがなかった。足元、米国金利のピークアウト観測が強まっており、ASEAN各国は米国の金融政策と自国の物価指標を睨みながら政策金利を調整していくと思われる。

ASEANの観光・航空需要は回復へ



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

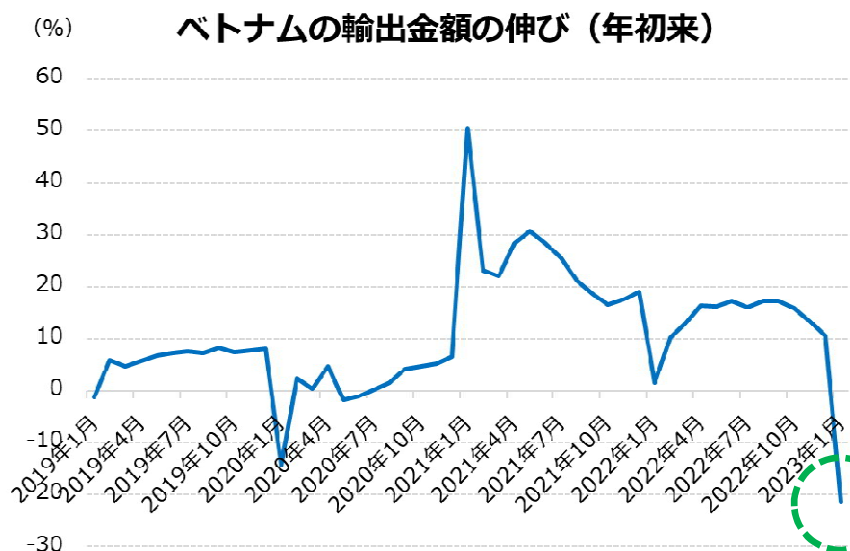


※有償旅客キロ (RPK、有償旅客を運んだ距離) は航空業界の輸送実績を示す指標

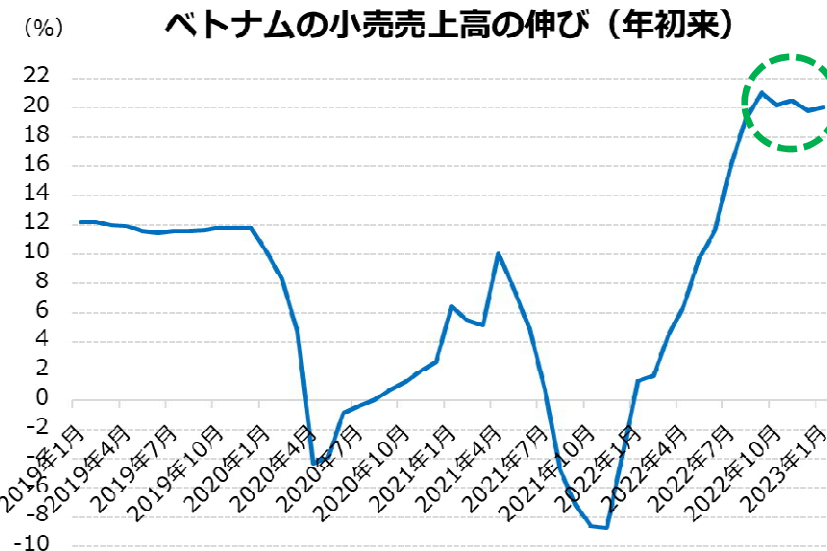
[出所：IATA、アイザワ証券作成]

- タイ観光・スポーツ省の発表によると、昨年タイに訪れた観光客の数は合計1115万人と、2021年の43万人に比べて大幅に回復した。昨年12月の月間データを見ると、観光客の入国者数は224万人と2020年の新型コロナ禍前（300万人以上）の約6～7割を回復しており、今後はマレーシア、インド、シンガポールからの観光客に加えて、中国のゼロコロナ政策撤廃に伴って中国人観光客の大規模流入が見込まれる。これを受けて、タイ当局は2023年の観光客数予想を2000万人から2500万人に上方修正し、2025年までにコロナ禍前の水準（約4000万人）を回復する可能性があるとしている。
- 国際航空輸送協会（IATA）の発表によると、アジア太平洋地域の航空需要（有償旅客キロ）は新型コロナ禍前（2019年）の約半分にとどまっているものの、2022年から急速に回復しており、今後中国のゼロコロナ政策撤廃を追い風に国際線需要の大幅回復が見込まれる。

ベトナムの1月経済指標は輸出低迷、内需堅調の展開続く



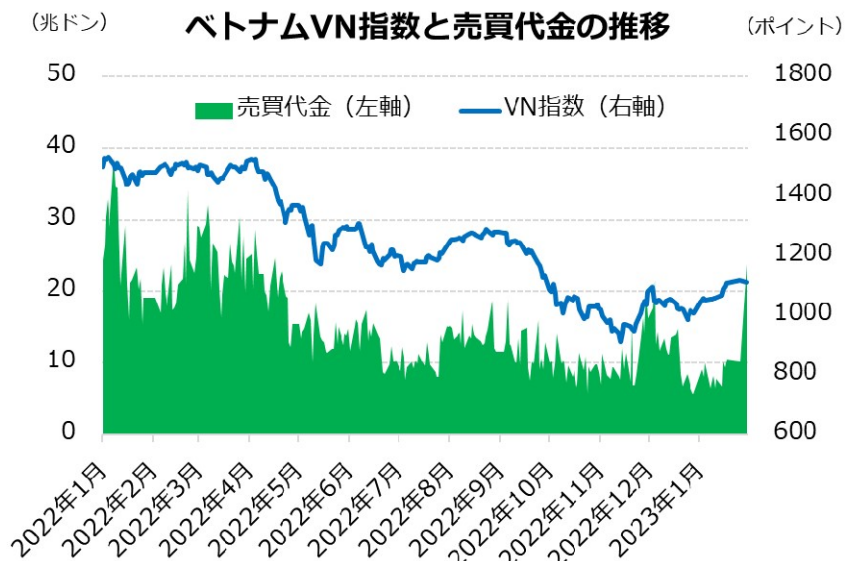
[出所：ブルームバーグ、ノイザワ証券作成]



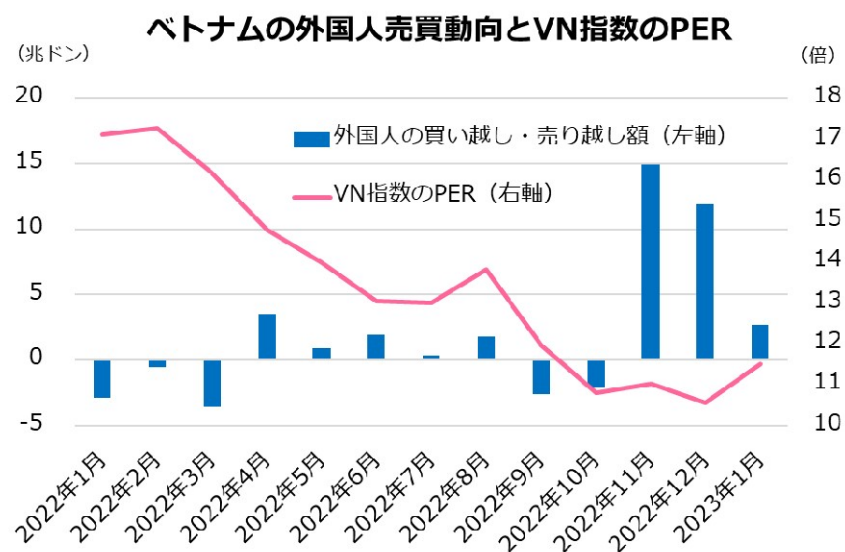
[出所：ブルームバーグ、ノイザワ証券作成]

- 1月29日に発表されたベトナムの1月の輸出総額は前年同期比-21.3%の251億米ドル、輸入総額は同-28.9%の215億米ドルと大幅に減少した。貿易収支は36億米ドルの黒字だった。輸出と輸入総額が減少した主な要因として、海外需要の減少やテト休暇（旧正月）の影響などが考えられる。また、1月の鉱工業生産も同様の要因で同-8.0%と減少、CPIは同+4.9%と物価高止まりの状態が続いた。
- 1月29日に発表されたベトナムの1月の小売売上高は前年同期比+20.0%と高い伸びを維持した。1月の項目別小売売上高は、小売商品およびサービスが同+18.1%、ホテル・レストランが同+37.3%、観光が同+113.4%、その他サービスが同+16.8%と、中国のゼロコロナ政策撤廃などを背景に観光需要が大幅に回復したほか、国内消費も堅調に推移した。

ベトナムVN指数は政策緩和期待で大幅に上昇



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、ホーチミン証券取引所、アイザワ証券作成]

- 1月のベトナム株式市場は、ベトナム国家銀行（中央銀行）の総裁が不動産市場の安定性確保を優先すると発言したことで政策リスクが後退し、ベトナムVN指数の月間騰落率は+10.3%と大幅に上昇した。ただ、ホーチミン市場の日々の売買代金は10兆ドン（約553億円）を下回る日が多く、全体的に薄商いの状況だった。個別銘柄の動向を見ると、ベトコムバンク（VCB）やベトインバンク（CTG）など大型銀行の株価反発が目立ったほか、サイゴンビール・アルコール飲料総公社（SAB）やビンコム・リテール（VRE）など消費関連株の株価も大きく上昇した。
- 1月のベトナム株式市場の外国人売買動向は、前月に続いて約2.7兆ドンの買い越しとなった。VN指数のPERが約10倍に低下した昨年11月頃から外国人の買い越しが目立っており、今後も割安感が強まれば外国人の買いは相場全体を下支える可能性が考えられる。

ASEAN市場の注目銘柄（ベトナム）

外需減少の逆風が見込まれる中、個人消費の回復で恩恵を受ける航空・食品関連株に注目

- **ベトジェット航空（ベトナム：VJC）・・・世界的なウィズコロナ浸透に伴う国際線の需要回復で恩恵**

ベトナムの民営格安航空会社（LCC）。エアバスA320、A321など中小型機を中心に77機を保有し、国内52路線、海外106路線に就航。国内シェアは43%と業界トップ（有効座席キロベース）。2022年1～9月決算は前年同期比170%増収、同6%減益と、国内線の需要回復で大幅増収になった一方、売上原価が膨らみ減益に。今後は世界的なウィズコロナ浸透に伴う国際線の需要回復で恩恵を受ける見通し。
- **マッサングループ（ベトナム：MSN）・・・個人消費の回復に伴う小売事業の成長に期待**

ベトナムの食品・小売大手。主に食品・飲料事業とスーパー、コンビニなどの小売事業を手掛けるほか、子会社や関連会社を通じて飼料・豚肉事業や鉱業、金融業なども展開している。2022年1～9月決算は前年同期比14%減収、同47%増益。オランダの飼料大手であるデハウスに畜産飼料事業を売却したことで減収になったものの、食品・飲料事業や鉱業は増収、粗利益率改善で増益。今後は個人消費の回復に伴う食品・飲料や小売事業の成長に期待。
- **ベトナム乳業（ベトナム：VNM）・・・消費回復と原材料価格の低下で業績の改善を見込む**

ベトナムの乳業最大手。牛乳やヨーグルト、粉ミルクなどの乳製品の製造販売を手掛け、国内の市場シェアは55%超。海外事業も展開。2022年1～9月決算は、前年同期比0.5%減収、同20%減益と、競争激化や原材料価格の上昇により減収減益。ただ、4～6月以降は主な原材料である全脂粉乳の価格が下落に転じたことに加え、既実施した製品の値上げと国内の消費回復が業績の追い風になる可能性があり、下半期は業績と粗利益率の改善が見込まれる。

ASEAN市場の注目銘柄（タイ）

観光・消費需要の回復で恩恵を受ける空港・小売関連株に注目

■ タイ空港公社（タイ：AOT）・・・観光客の流入増に伴う業績の本格回復に期待

タイの国有空港運営大手。国内でスワンナプーム、ドンムアン、プーケット、チェンマイ、ハートヤイ、メーファルアン・チェンライなど6つの国際空港を運営。2022年9月期本決算は前年比134%増収、111億バーツの赤字（赤字縮小）と業績が改善。今後は観光客の流入増に伴う業績の本格回復に期待。

■ セントラル・パタナ（タイ：CPN）・・・ウィズコロナ政策の浸透で好決算、観光需要の回復に期待

タイの商業施設開発・運営大手。ショッピングモールやオフィスなどの開発・運営のほか、ホテル業や飲食業、不動産販売業も手掛ける。2022年1～9月決算は、前年同期比27%増収、同49%増益（一時的な影響を除く調整後ベースで純利益は同4.3倍）と好調。新型コロナの行動制限解除や外国人旅行者の受け入れ拡大を背景に、商用不動産の賃料収入やホテル業、飲食業、不動産販売業の収入が大幅に回復して業績を押し上げた。今後はタイの観光業の回復に伴う業績成長と事業規模拡大の動きに注目。

■ CPオール（タイ：CPALL）・・・国内経済活動の回復と観光客の増加が業績の追い風に

タイの大手コンビニチェーン。米国のセブンイレブン・インクからライセンス供与を受け、タイでセブンイレブンを展開。2022年9月末時点のコンビニ出店数は1万3660店に上り、コンビニのほかに子会社を通じて会員制倉庫型卸売りチェーンの「マクロ」も展開。2022年1～9月決算は前年同期比56%増収、同61%増益と、国内経済活動の回復と観光客の増加を追い風に大幅増収増益。今後は中国のゼロコロナ政策撤廃に伴う観光客流入で業績の本格回復に期待。

金融商品取引法に基づく表示事項

■ 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。
対面口座：売買代金の一律 2.20%
インターネット口座「ブルートレード」：
インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%
外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa